

回数 (年数)	問 題
第69回 (元年)	<p>〔第一問〕 -30点-</p> <p>問1 個人事業税の課税標準及びその算定方法について説明しなさい。ただし、各種控除についての説明は要しない。</p> <p>問2 付加価値割の課税標準及びその算定方法について説明しなさい。ただし、「外形標準課税における賃上げ及び投資の促進に係る税制（地方税法附則第9条第13項）」及び「法人事業税の税率改正に伴う負担変動の軽減措置（平成28年改正法附則第5条の控除）」についての説明は要しない。</p> <p>〔第二問〕 -25点-</p> <p>甲氏は、日用品の製造を行っているX株式会社（以下「X社」という。）から、X社の子会社で、ソーラーパネルを設置し、電気の販売事業を行っているY株式会社（以下「Y社」という。）の経理担当として出向した。乙税理士は甲氏に、「第5期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度）分の事業税の申告についてどのような点を留意したらよいか。X社とY社を比較して、ご教示いただきたい。」という質問を受けたが、どのように答えたらよいか。</p> <p>なお、X社とY社の概要は次の【資料】のとおりである。</p> <p>【資料】</p> <p>(X社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業：製造業 ・資本金：10億円 ・事務所又は事業所の所在地 <ul style="list-style-type: none"> A県a市 a本店 B県b市 b工場 C県c市 c工場 <p>(Y社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業：電気供給業（電気供給業以外にサービス業を行っている。） ・資本金：1億円 ・事務所又は事業所の所在地 <ul style="list-style-type: none"> D県d市 d本店 E県e市 e支店 ・ソーラーパネルの所在地 <ul style="list-style-type: none"> F県f村 f発電所（従業員は常駐していない。）